

「平成 29 年度国民経済計算年次推計」に係る利用上の注意について

「平成 29 年度国民経済計算年次推計」については、本年 12 月 10 日（月）以降、段階的に公表する予定である。これらの計数を利用するに当たっての注意点は以下のとおり。

1. 現行の我が国の国民経済計算（以下、JSNA という。）は、平成 21（2009）年に国連が勧告した国際基準（2008SNA）に基づいて推計を行っている。
2. JSNA は、毎年、最新年（度）の数値を「第一次年次推計」として公表するとともに、工業統計等の新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、1 年遡って再推計を行い、「第二次年次推計」として公表している。さらに、2 年遡った年の計数について、供給・使用表（SUT）の枠組みを活用して統計上の不突合を縮減させるための再推計を行い、「第三次年次推計」として公表している。
3. 「平成 29 年度国民経済計算年次推計」においては、利用可能な基礎統計を反映させることに加え、推計方法の一部見直し等を行う。主なものは以下のとおり。

(1) 共通推計項目の拡充

家計最終消費支出の四半期推計において需要側情報と供給側情報を統合することにより推計を行っている並行推計項目のうち、サービスを中心とした 16 項目¹を供給側情報のみから推計するように推計方法を変更（共通推計項目化）する。

(2) 需要側と供給側の統合比率の見直し

家計最終消費支出の四半期推計における供給側と需要側の統合比率について、(1) の対応に伴い、四半期別 GDP 速報と年次推計の推計値の伸び率の乖離が最小化されるような統合比率を再推計し、これに変更する²。

¹ 平成 30 年 10 月 11 日「統計委員会第 2 回国民経済計算体系的整備部会 QE タスクフォース会合資料 1」参照 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000578613.pdf)

² 平成 30 年 11 月 21 日「統計委員会第 3 回国民経済計算体系的整備部会 QE タスクフォース会合資料 2」参照 (http://www.soumu.go.jp/main_content/000585873.pdf)

(1) 及び (2) の変更に伴い、支出側系列をはじめとした以下の計数表の系列について、四半期値及び年度値が平成 6 年から遡及改定となる。

平成 6 年から遡及改定となる計数表
○フロー編
Ⅰ. 統合勘定
国内総生産勘定
国民可処分所得と使用勘定
資本勘定・金融勘定
Ⅱ. 制度部門別所得支出勘定
一国経済
家計（個人企業を含む）
Ⅲ. 制度部門別資本勘定・金融勘定
一国経済
家計（個人企業を含む）
Ⅳ. 主要系列表
1. 国内総生産（支出側）
Ⅴ. 付表
11. 家計の形態別最終消費支出の構成
12. 家計の目的別最終消費支出の構成
18. 制度部門別の純貸出（+）／純借入（-）
23. 実質国民可処分所得

(3) 「毎月勤労統計」における雇用者報酬推計等の対応

「毎月勤労統計」（厚生労働省）において、平成 30 年 1 月からローテーション・サンプリングの導入等の変更が行われたことを受け、雇用者報酬及びデフレーター³の推計方法を一部変更する。当該変更に伴い、賃金・俸給等の雇用者報酬の内訳項目について、四半期値³、暦年値及び年度値が平成 21 年から遡及改定となる⁴。これに伴い、営業余剰や可処分所得などの計数についても遡及改定される。

また、「毎月勤労統計」を用いて推計している労働時間数についても、雇用者報酬と同様の方法を適用し、平成 21 年以降を遡及改定する。

(4) 「資金循環統計」の遡及改定の対応

本年 6 月に行われた「資金循環統計」（日本銀行）の遡及改定では、平成 16

³ 四半期値については、平成 21 年 7-9 月期以降が遡及改定となる。

⁴ デフレーターについては平成 30 年以降の推計方法を変更する。

年度末以降の計数について改定が実施された。これを受け、以下の計数表の対応する系列について、最大で平成 16 年まで遡及改定する。

平成 16 年から遡及改定となる計数表
○フロー編
I. 統合勘定
資本勘定・金融勘定
海外勘定
III. 制度部門別資本勘定・金融勘定
V. 付表
6 (2). 一般政府の部門別勘定 (GFS)
18. 制度部門別の純貸出 (+) / 純借入 (-)
19. 海外勘定
21. 民間・公的企業の資本勘定・金融勘定
24. 金融資産・負債の取引
○ストック編
I. 統合勘定
II. 制度部門別勘定
III. 付表
1. 国民資産・負債残高
2. 民間・公的別の資産・負債残高
3. 一般政府の部門別資産・負債残高
5. 対外資産・負債残高
6. 金融資産・負債の残高
IV. 参考表
2. 金融機関のノン・パフォーマンス貸付

(5) コモディティ・フロー法推計に利用する基礎統計の変更

今回（平成 29 年第一次年次推計及び平成 28 年第二次年次推計）より、「ソフトウェア業」の推計に利用していた基礎統計のうち「CESA ゲーム白書」（CESA（一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会））を「特定サービス産業動態統計」（経済産業省）に変更する。

(6) 政府関係諸機関の分類（平成 29 年度分）

平成 29 年度中に行われた政府関係諸機関の新設、統廃合等を踏まえて、国民経済計算における分類を行った（参考資料参照）。具体的には、平成 29 年度年次推計で新たに分類した主な機関とその分類は以下のとおり。

- ・ 地方独立行政法人大阪産業技術研究所、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所は、「地方政府」
- ・ 地方独立行政法人市立大津市民病院、地方独立行政法人くまもと県北病院機構は、「公的非金融企業」

4. その他、以下の表章項目の追加を行う。

- ・ フロー編Ⅱ.制度部門別所得支出勘定「5. 家計（個人企業を含む）（1）第1次所得の配分勘定」に家計部門の持ち家の支払利子（FISIM 調整前）を表章する。
- ・ フロー編Ⅳ.主要系列表「2. 国民所得・国民可処分所得の分配」の「法人企業所得」及び「民間法人企業所得」について、その内訳として「非金融法人企業」「金融機関」を表章する。

平成29年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成30年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
中央政府									
一般会計									
公務員住宅賃貸					○				
その他の一般会計	○								
特別会計									
<企業特別会計>									
国有林野事業債務管理特別会計	○								
<保険事業特別会計>									
地震再保険特別会計						○			
年金特別会計			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
			○						
労働保険特別会計			○						
			○						
			○						
			○						
<行政的事業特別会計>									
食料安定供給特別会計	○								
	○								
							○		
							○		
							○		
							○		
							○		
特許特別会計						○			
自動車安全特別会計							○		
							○		
							○		
<資金運用特別会計>									
財政投融资特別会計							○		
							○		
	○								
外国為替資金特別会計	○								
<整理区分特別会計>									
交付税及び譲与税配付金特別会計	○								
国債整理基金特別会計	○								
<その他>									
エネルギー対策特別会計	○								
	○								
	○								
東日本大震災復興特別会計	○								
地方政府									
普通会計									
住宅事業						○			
公務員住宅賃貸						○			
その他の普通会計		○							
公営事業会計									
<地方公営企業>									
上水道・簡易水道事業						○			
工業用水道事業						○			
交通事業						○			
電気事業						○			
ガス事業						○			
病院事業						○			
下水道事業		○							
港湾整備事業						○			
市場事業						○			
と畜場事業		○							
観光施設事業						○			
宅地造成事業						○			
有料道路事業						○			
駐車場整備事業						○			
介護サービス事業						○			
その他事業						○			
<その他の事業>									
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)						○			
交通災害共済事業							○		
農業共済事業							○		
公立大学附属病院事業						○			
国民健康保険事業			○						
			○						
後期高齢者医療事業			○						
介護保険事業			○						
						○			
その他									
住宅供給公社						○			
地方道路公社						○			
財産区		○							
地方開発事業団		○							
港務局		○							

平成29年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成30年3月末

	非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
	一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
	中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
<環境省>									
国立環境研究所	○								
環境再生保全機構	○								
<防衛省>									
駐留軍等労働者労務管理機構	○								
<その他>									
日本司法支援センター					○				
国立大学法人(86法人)	○								
附属病院(43法人)					○				
大学共同利用機関法人(4法人)	○								
地方独立行政法人									
北松中央病院					○				
宮城県立こども病院					○				
大阪府立病院機構					○				
岩手県工業技術センター		○							
東京都立産業技術研究センター		○							
鳥取県産業技術センター		○							
岡山県精神科医療センター					○				
山形県・酒田市病院機構					○				
那覇市立病院					○				
青森県産業技術センター		○							
秋田県立病院機構					○				
東京都健康長寿医療センター					○				
静岡県立病院機構					○				
神戸市民病院機構					○				
桑名市総合医療センター					○				
山口県産業技術センター		○							
北海道立総合研究機構		○							
秋田県立療育機構					○				
神奈川県立病院機構					○				
山梨県立病院機構					○				
長野県立病院機構					○				
岐阜県総合医療センター					○				
岐阜県立多治見病院					○				
岐阜県立下呂温泉病院					○				
佐賀県医療センター好生館					○				
福岡市民病院機構					○				
さん心医療センター					○				
東金九十九里地域医療センター					○				
大牟田市立病院					○				
宮城県立病院機構					○				
山口県立病院機構					○				
京都市立病院機構					○				
りんくう総合医療センター					○				
加古川市民病院機構					○				
明石市立市民病院					○				
筑後市立病院					○				
川崎町立病院					○				
三重県立総合医療センター					○				
大阪産業技術研究所		○							
大阪府立環境農林水産総合研究所		○							
堺市立病院機構					○				
府中市病院機構					○				
下関市立市民病院					○				
長崎市立病院機構					○				
徳島県鳴門病院					○				
新小山市立病院					○				
くらて病院					○				
市立秋田総合病院					○				
奈良県立病院機構					○				
京都市産業技術研究所		○							
岡山市立総合医療センター					○				
広島市立病院機構					○				
市立吹田市民病院					○				
大阪市民病院機構					○				
芦屋中央病院					○				
栃木県立がんセンター					○				
静岡市立静岡病院					○				
総合病院国保旭中央病院					○				
長野市民病院					○				
佐世保市総合医療センター					○				
西都児湯医療センター					○				
市立東大阪医療センター					○				
神奈川県立産業技術総合研究所		○							
大阪健康安全基盤研究所		○							
市立大津市民病院					○				
くまもと県北病院機構					○				
公立大学法人(70法人)	○								
附属病院(9法人)					○				
その他									
基金									
エヌ・ティ・ティ企業年金基金			長期経理 業務経理 その他	○ ○				○	
消防団員等公務災害補償等共済基金				○					
石炭鉱業年金基金				○					
社会保険診療報酬支払基金				○					

新規

新規
新規
新規
2法人追加

平成29年度国民経済計算における政府諸機関の分類

(参考資料)
平成30年3月末

		非市場生産者 Non-Market Producers				市場生産者 Market Producers				備考
		一般政府 General Government			対家計民間非営利 団体 NPISHs	公的企業 Public Corporations		民間法人企業扱い Private Corporations		
		中央政府 Central Gov.	地方政府 Local Gov.	社会保障 基金 Social Security Funds		非金融 Non-Financial	金融 Financial	非金融 Non-Financial	金融 Financial	
共済組合										
国家公務員共済組合・同連合会	退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○					○	
地方公務員共済組合・同連合会	退職等年金給付調整経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○		
警察共済組合	退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○		
公立学校共済組合	退職等年金経理 その他給付経理 宿泊、医療経理 その他			○				○		
地方議会議員共済会	給付経理 業務経理			○						
日本たばこ産業共済組合	長期経理 業務経理			○						
日本鉄道共済組合	長期経理 業務経理			○						
日本製鉄八幡共済組合				○						
農林漁業団体職員共済組合	給付経理 業務経理			○						
その他										
健康保険組合・同連合会	給付経理 その他			○						
国民健康保険組合・同連合会	給付経理 医療、施設経理 その他			○				○		
全国健康保険協会				○						
株式会社ゆうちょ銀行							○			
株式会社かんぽ生命保険							○			
関西国際空港土地保有株式会社						○				